様式第１号（第５条関係）

ときがわ町中小企業及び個人事業主応援金交付申請書兼請求書

　　年　　月　　日

ときがわ町長　宛

（申請者）

所在地

名　称

代表者

職・氏名　　　　　　　　　　　　印

電話番号

ときがわ町中小企業及び個人事業主応援金交付要綱第５条に基づき、ときがわ町中小企業及び個人事業主応援金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請及び請求します。また、次の事項を誓約及び同意します。

（誓約）

* 令和３年８月31日までに創業していること。
* 申請時点で町税を滞納していないこと。
* 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条第６号に規定する暴力団員が経営に関与していないこと。
* 今後も事業を継続する意思があること。

　（同意）

* ときがわ町中小企業及び個人事業主応援金の交付の決定に必要な範囲で、町が当社（個人事業主の場合は個人）の課税台帳等の確認をすることにより町税に関する税務情報の提供を受けること。

１　交付申請及び請求額　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先 | 銀行・信用金庫・農協 |
| 　　　　　　　　　　　　　支店・出張所（金融機関コード　　　　　支店コード　　　　　） |
| 種　目 | １　普通預金　　　２　当座預金 |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| （フリガナ） |  |
| 口座名義人 |  |

３　企業（個人事業主）概要

|  |  |
| --- | --- |
| 業　種（該当する業種に〇を付けること。） | １　製造業・建設業・運輸業・その他の業種（下記２から４までを除く。）　 |
| ２　卸売業 |
| ３　サービス業 |
| ４　小売業 |
| 現在の従業員数（パート・アルバイトを除く。） | 　　　　 　　　　人 |

４　事業収入（売上高）の減少状況（該当する項目に記入すること。）

　　⑴　令和１年12月31日以前に創業した者

　　　ア　１か月間（対象月）の売上高

【Ａ】　令和３年　　月の売上高　　　　　　　　　　　円

【Ｂ】　令和・平成　　年　　月の売上高　　　　　　　　　円

イ　１か月間の売上高の減少率

（【Ｂ】—【Ａ】）／【Ｂ】×１００＝　　　　　　　　％

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※小数点第２位以下切捨て）

　※　対象月とは、令和３年１月から同年11月までのいずれかの月のことをいう。

ウ　算定期間の売上高の合計比較

　　　【Ｃ】　令和３年　　月から　　月末日までの売上高の合計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　【Ｄ】　【Ｂ】と同年で【Ｃ】と同期間の売上高の合計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　※　算定期間とは、令和３年１月から同年11月までの期間のことをいう。

　　　エ　算定期間の売上高の合計の比較【Ｄ】－【Ｃ】

　　　【Ｅ】＝　　　　　　　　　　円

　　　オ　応援金計算式（右欄に該当する箇所に〇を付けること。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 売上高の減少額 | 応援金の交付金額 |  |
| 【Ｅ】≧100,000円 | 100,000円 |  |
| 【Ｅ】＜100,000円 | 【Ｅ】に千円未満を切捨てた金額 |  |

⑵　令和２年１月１日以降に創業した者

　　　ア　１か月間（対象月）の売上高等

【Ａ】　令和３年　　月の売上高　　　　　　　　　　　　円

【Ｂ】　創業した月から令和３年　　月(対象月の前月)までの平均し　た１か月売上高 　　　　　　　　　　　円

　　　イ　１か月間の売上高の減少率

（【Ｂ】—【Ａ】）／【Ｂ】×１００＝　　　　　　　　　％

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※小数点第２位以下切捨て）

※　対象月とは、令和３年１月から同年11月までのいずれかの月のことをいう。

　　　ウ　売上高の合計比較【Ｂ】－【Ａ】

【Ｃ】＝　　　　　　　　　　円

　　　エ　応援金計算式（右欄に該当する箇所に〇を付けること。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 売上高の減少額 | 応援金の交付金額 |  |
| 【Ｃ】≧100,000円 | 100,000円 |  |
| 【Ｃ】＜100,000円 | 【Ｃ】に千円未満を切捨てた金額 |  |